

石けんでコロナウイルスを不活化

谷津えみ(ネット藤沢/市議)

洗剤・環境科学研究所代表の長谷川治さんが、国立感染症研究所のデータに基づき、純石けんの優位性を科学的に解き明かしてくれました。新型コロナウイルス感染症対策により、手指を消毒する機会が増えました。持続可能な社会であるためにも人と環境に安全な石けんは有用です。



コロナウイルスは、遺伝情報としてRNAを有するウイルスの一種で、一番外側に「エンベロープ」という脂質からできた二層の膜があり、粘膜などの細胞に入り込み増殖します。純石けんを使った手洗いは、コロナウイルスの膜を壊すことができ有効です。家庭内の感染対策として手洗い、ドアノブ等の物への消毒にも効果があり、「石けんハミガキ」は口腔内のウイルスを不活化させます。

石油からできた合成界面活性剤の成分である化学物質名は、高級アルコール系や植物生まれ等と表示されており、注意が必要です。台所用合成洗剤には、主な成分のみ表示すればよく、正確な全成分はホームページに表示するになっています。体に使うものは、安全性に厳しいため、本体に全成分表示が義務付けられています。その他の製品については全成分表示の義務はありませんが、ウイルスに有効な化学物質は人体にも影響を及ぼす可能性があります。成分表は安全安心を確認する大切なものです。石けんの優位性と共に全成分表示を求めています。

川崎ブロック

種苗法改定とこれからの食と農

三浦由里子(高津 We ネット)

かわさき生活クラブ生協と神奈川ネットワーク運動・川崎ブロックの共催で種苗法改正が私たちの暮らしにどのような影響を及ぼすのか、守るべきはあるのか、元農林水産大臣の山田正彦さんを講師に、また川崎で農業を営んでいる吉岡照充さんにも参加頂き、学習会を開催しました。

農水省は今回の改正は登録品種(国に登録された品種)を保護するものとし、登録品種は10%にも満たないの農家にほとんど影響はないと言っています。2015年の農水省の調査では52.2%の農家が登録品種を栽培していることが明らかになっています。また品種開発者の権利を守るため、自家増殖に許諾が必要になり、農家は多額の許諾料を支払うか、高騰する種子を毎年購入することになります。これまでの登録品種は各都

道府県の税金で開発されたものが、先に成立した農業競争力強化支援法により、民間企業に国・都道府県の育成権利者の知的財産権を譲渡しなければならぬようです。

ゲノム編集食品が市場に出始め、2023年からはNON-GMOの表が既にコントロールされていることに改めて危機を感じました。

吉岡さんは種にお金がかかるようになるに怖い。食料自給率が非常に低いことに触れ、国内農業を支援する予算の使い方に疑問を呈しました。

最後に、山田さんは、対抗措置として、地方自治体で育種権利者の知的財産権を守る条例や登録品種は自由に自家増殖できる条例の制定などが挙げられました。地域の食と農を守る活動をこれからも共に進めていきます。

中央ブロック

電磁波

知っておきたい健康への影響

くにかね久子(大和市民会議/市議)

近年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、オンラインでの在宅勤務や教育・学習が加速しています。携帯・スマホ・タブレットは便利ですが、各種の無線機器等の急速な普及や、通信サービスの高速化で通信基地局が拡大してきました。それに伴い、電磁波の健康への影響に関心が高まっています。

1月30日、市民科学研究室代表理事 上田昌文さんを講師にリモートで電磁波学習会を行いました。総務省は、健康被害対策として「電波防護指針」を制定し、刺戟的作用や熱作用を規制していますが、大人と子どもではその影響も違います。そもそも、電波を規制する世界共通のガイドラインがありません。

ベルギーでは、生活環境における携帯電話及び基地局を対象とした電磁波に対し厳しい基準が設けられています。日本は、ベルギーの100倍も基準が緩いだけでなく、基地局周辺の実証実験は地上値のみで空間値の測定は

行っていません。上田さんは、全体として大きなリスクの立証はこれからとしながら、低い電波を浴び続けることで白内障や認知症、がんの発生率が上がることや高圧線周辺に住む人に小児白血病の発症率が上がっているなど、複合的な問題を指摘しています。すでに、全国の小中学校ではひとりに1台のPCやタブレットが貸与され、Wi-Fiの環境整備が進められています。子ども達は低学年から無線機器の電波を浴び続けることになり、現行の基準は、電磁波過敏症の発症の発症は考慮されています。まずは健康に及ぼす影響の検証を先んじて行うべきです。

子ども達を電磁波の多重被曝から守るための安全対策を提案していきます。



生活クラブ運動グループ地域活動連携協議会かわさきでは、外国につながる子どもたちの学習支援活動を続けている「多文化活動連絡協議会」代表の中村ノーマンさんを招いて「多文化共生社会の実現に向けて」私たちにできること」と題し、フォーラムを開催しました。

ノーマンさんからは日本には在留資格のある外国人が約258万人(2018年3月)、近年は特定技能で日本に來ている外国人が倍増している。農業、漁業、介護など様々な分野での技能の習得も兼ねているが、人手不足の労働力となっている。私たちの生活を支えているのだと知ること。それに伴い、在留資格の改正も必要であること。また、日本で暮らす外国人の子どもは高校在学率は30%余。経済的問題や親に情報が届かないなどの要因で進学が困難になっている。子どもたちの高校進学の学習支援が必要で、学校だ

川崎地域のうごき

多様性を受け入れ共に生きる

及川美奈子(幸市民ネット)

生活クラブ運動グループ地域活動連携協議会かわさきでは、外国につながる子どもたちの学習支援活動を続けている「多文化活動連絡協議会」代表の中村ノーマンさんを招いて「多文化共生社会の実現に向けて」私たちにできること」と題し、フォーラムを開催しました。

ノーマンさんからは日本には在留資格のある外国人が約258万人(2018年3月)、近年は特定技能で日本に來ている外国人が倍増している。農業、漁業、介護など様々な分野での技能の習得も兼ねているが、人手不足の労働力となっている。私たちの生活を支えているのだと知ること。それに伴い、在留資格の改正も必要であること。また、日本で暮らす外国人の子どもは高校在学率は30%余。経済的問題や親に情報が届かないなどの要因で進学が困難になっている。子どもたちの高校進学の学習支援が必要で、学校だ



だより 県議会

持続可能な財政運営を

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

2021年度神奈川県当初予算案が発表されました。新型コロナウイルス感染症への対応等に1,522億円余が計上され、予算規模は過去最大2兆484億円となっています。感染症拡大防止等により、経済活動の停滞が続いている中で、実質収入は前年比89.3%と大変厳しい予算編成となりました。臨時財政対策債は昨年の倍となる2,140億円を発行し、さらに財政調整基金からの取り崩し132億円を加え、収支均衡を図っています。神奈川県は財政規模では600億円の財政調整基金が必要とされていますが、取り崩し後は346億円です。緊急の支出が生じる事態はコロナ関連以外にも想定され、基金不足は深刻な課題です。

コロナ感染症拡大防止策は医療提供体制の維持として2,300床確保し、宿泊療養施設の1,900室運営も含まれ、これらは必要経費として国庫からの支出金だけでは対応できない事態となっているため、県債発行はやむを得ないものです。しかし、これから少子高齢社会が進み、個人県民税収の落ち込みは継続していきます。県としては法人二税の減収をさせないため、企業立地の促進策として不動産取得税の税率特例などの取組みも進めています。高齢福祉、温暖化対策など、さらに充実させるべき施策があると考えます。中長期をしっかり見据えた健全な財政のあり方を研究し、提案につなげます。

編集後記

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森会長が辞任した。「女性が多く入っている会議は長い」との女性蔑視発言に世界中から批判が集中しており、人種・宗教・政治・性別等、あらゆる差別を許さないという五輪憲章や東京大会の「多様性と調和」というビジョンにも大きく反していた▼ボランティアの辞退が相次ぎ、IOC会長や多くのスポンサー企業からも不適切発言との声が上がっていた▼人の噂も75日というような日本の事なかれ主義は世界では通用せず、辞任は遅きに失したとの感否めない。未だ世界に存在する様々な差別に、人はもっと敏感になるべきだ。

神奈川県は、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談、総会実行委員会：2/17(水)
- 第13回運営委員会：2/25(木)
- 第48回総会：2/27(土)